

一般財団法人短期大学基準協会の審議結果について

1. 申請の概要

一般財団法人短期大学基準協会から、大学（短期大学を除く。）を評価することについて、文部科学大臣の認証を求める申請があったため、「認証評価機関の認証に関する審査委員会」で審査を行った（委員の名簿は別紙 1）。

- 評価方法及び評価結果（案）
対象大学が作成する自己点検・評価報告書に基づき書面調査及び訪問調査を通じて、当該大学の状況を把握・分析・評価する。
評価は、当該大学の教育研究活動等の状況について「適格」又は「不適格」と判定する。
 - ① 4 基準に照らして全てが合である場合は「適格」とする。
 - ② 4 基準に照らしてその一部又は全てが否である場合は、「不適格」とする。
 - ③ 自己点検・評価報告書に虚偽記載がある場合または重大な法令違反等がある場合は、「不適格」とする。
 - ④ 「適格」の判定において、基準に照らして一部に問題が認められる場合は、当該問題の改善についての意見を付すことがある。

2. 審査委員会における審査概要

【主な審議内容】

- 組織の名称や定款について、4 年制の大学も評価の対象とすることが明確になるように変更する予定であることを確認した。
(名称は、認証後に「大学・短期大学基準協会」に改称予定)
- 評価結果を出す時期について、その取扱いが不明確であったが、原則として受審年度内に結果を出すことを確認した。
- 適合を受けられなかった大学に対する再度の評価について、評価結果として示す内容が不明確であったが、再度の評価と本評価の結果と合わせて、「適格」又は「不適格」の判定を行うこととし、要綱にもその旨が明記されたことを確認した。

上記を踏まえ、学校教育法等で定める認証の基準をすべて満たしていることを確認した（認証の基準は別紙 2）。

3. 審査委員会の結論

大学（短期大学を除く。）の評価を行う機関として文部科学大臣が認証することが適当。

【附帯意見】

- ・大学院を含めた多様な大学の評価を適確に実施するため、継続的に評価基準や評価方法等を見直していく必要がある。
- ・公正かつ適確に評価活動が実施されるよう、事務局、評価者及び被評価者の役割分担を整理しつつ、評価体制の充実に一層努める必要がある。

**第 10 期中央教育審議会大学分科会
認証評価機関の認証に関する審査委員会**

(臨時委員) 1名

小林 雅之 桜美林大学総合研究機構教授

(専門委員) 4名

市川 太一 広島修道大学名誉教授

座長 川嶋 太津夫 大阪大学高等教育・入試研究開発センター
特任教授・センター長

佐野 慶子 佐野公認会計士事務所

座長代理 前田 早苗 千葉大学国際教養学部教授

認証評価機関の審査について

○認証評価機関の審査においては、以下の規定に基づき審査を行うこととされている。

学校教育法（抄）

第九十四条 大学について第三条に規定する設置基準を定める場合及び第四条第五項に規定する基準を定める場合には、文部科学大臣は、審議会等で政令で定めるものに諮問しなければならない。

第百九条 （略）

2 大学は、前項の措置に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者（以下「認証評価機関」という。）による評価（以下「認証評価」という。）を受けるものとする。ただし、認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。

3・4 （略）

5 第二項及び第三項の認証評価においては、それぞれの認証評価の対象たる教育研究等状況（第二項に規定する大学の教育研究等の総合的な状況及び第三項に規定する専門職大学等又は専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況をいう。次項及び第七項において同じ。）が大学評価基準に適合しているか否かの認定を行うものとする。

6・7 （略）

第一百条 認証評価機関になろうとする者は、文部科学大臣の定めるところにより、申請により、文部科学大臣の認証を受けることができる。

2 文部科学大臣は、前項の規定による認証の申請が次の各号のいずれにも適合すると認めるときは、その認証をするものとする。

一 大学評価基準及び評価方法が認証評価を適確に行うに足りるものであること。

二 認証評価の公正かつ適確な実施を確保するために必要な体制が整備されていること。

三 第四項に規定する措置（同項に規定する通知を除く。）の前に認証評価の結果に係る大学からの意見の申立ての機会を付与していること。

四 認証評価を適確かつ円滑に行うに必要な経理的基礎を有する法人（人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。次号において同じ。）であること。

五 次条第二項の規定により認証を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない法人でないこと。

六 その他認証評価の公正かつ適確な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 前項に規定する基準を適用するに際して必要な細目は、文部科学大臣が、これを定める。

4 認証評価機関は、認証評価を行つたときは、遅滞なく、その結果を大学に通知するとともに、文部科学大臣の定めるところにより、これを公表し、かつ、文部科学大臣に報告しなければならない。

5・6 （略）

第一百十二条 文部科学大臣は、次に掲げる場合には、第九十四条の政令で定める審議会等に諮問

しなければならない。

- 一 認証評価機関の認証をするとき。
- 二 第一百十条第三項の細目を定めるとき。
- 三 認証評価機関の認証を取り消すとき。

学校教育法施行令（抄）

第四十二条 法第九十四条（法第二百二十三条において準用する場合を含む。）の審議会等で政令で定めるものは、中央教育審議会とする。

学校教育法施行規則（抄）

第百六十八条 学校教育法第九十九条第二項の認証評価に係る同法第一百十条第一項の申請は、大学又は短期大学の学校の種類に応じ、それぞれ行うものとする。

2 （略）

第百六十九条 学校教育法第一百十条第一項の申請は、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出して行うものとする。

- 一 名称及び事務所の所在地
- 二 役員（申請者が人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものである場合においては、当該代表者又は管理人）の氏名
- 三 評価の対象
- 四 大学評価基準及び評価方法
- 五 評価の実施体制
- 六 評価の結果の公表の方法
- 七 評価の周期
- 八 評価に係る手数料の額
- 九 その他評価の実施に関し参考となる事項

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- 一 定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの
- 二 申請の日の属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表（申請の日の属する事業年度に設立された法人（申請者が人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）にあっては、その設立時における財産目録）
- 三 申請の日の属する事業年度の前事業年度における大学の教育研究活動等の状況についての評価の業務の実施状況（当該評価の業務を実施していない場合にあっては、申請の日の属する事業年度及びその翌事業年度における認証評価の業務に係る実施計画）を記載した書面
- 四 認証評価の業務以外の業務を行っている場合には、その業務の種類及び概要を記載した書面

第一百七十条 学校教育法第一百十条第三項に規定する細目は、学校教育法第一百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令（平成十六年文部科学省令第七号）の定めるところによる。

学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令

(法第百十条第二項各号を適用するに際して必要な細目)

第一条 学校教育法（以下「法」という。）第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。

- 一 大学評価基準が、法及び学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）並びに大学（専門職大学及び短期大学並びに大学院を除く。）に係るものにあつては大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）及び大学通信教育設置基準（昭和五十六年文部省令第三十三号）に、専門職大学（大学院を除く。）に係るものにあつては専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）に、大学院に係るものにあつては大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）及び専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）に、短期大学（専門職短期大学を除く。）に係るものにあつては短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）及び短期大学通信教育設置基準（昭和五十七年文部省令第三号）に、専門職短期大学に係るものにあつては専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）に、それぞれ適合していること。
 - 二 大学評価基準において、評価の対象となる大学における特色ある教育研究の進展に資する観点からする評価に係る項目が定められていること。
 - 三 大学評価基準を定め、又は変更するに当たっては、その過程の公正性及び透明性を確保するため、その案の公表その他の必要な措置を講じていること。
 - 四 評価方法に、大学が自ら行う点検及び評価の結果の分析、大学の教育研究活動等の状況についての実地調査が含まれていること。
 - 五 法第百九条第六項に規定する適合認定を受けられなかった大学その他の認証評価の結果において改善が必要とされる事項を指摘された大学の教育研究活動等の状況（改善が必要とされた事項に限る。）について、当該大学の求めに応じ、再度評価を行うよう努めることとしていること。
- 2 前項に定めるもののほか、法第百九条第二項の認証評価に係る認証評価機関になろうとする者の認証の基準に係る法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。
- 一 大学評価基準が、次に掲げる事項について認証評価を行うものとして定められていること。
 - イ 教育研究上の基本となる組織に関すること。
 - ロ 教員組織に関すること。
 - ハ 教育課程に関すること。
 - ニ 施設及び設備に関すること。
 - ホ 事務組織に関すること。
 - へ 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針に関すること。
 - ト 教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること。
 - チ 教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること。
 - リ 財務に関すること。
 - ヌ イからリまでに掲げるもののほか、教育研究活動等に関すること。
 - 二 前号チに掲げる事項については、重点的に認証評価を行うこととしていること。
 - 三 設置計画履行状況等調査（大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則（平成十八年文部科学省令第十二号）第十四条に規定する調査をいう。）の結果を踏まえた大学の教育研究活動等の是正又は改善に関する文部科学大臣の意見に対して講じた措置を把握することとしていること。
 - 四 評価方法に、高等学校、地方公共団体、民間企業その他の関係者からの意見聴取が含まれ

ていること。

3 (略)

第二条 法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第二号に関するものは、次に掲げるものとする。

- 一 大学の教員及びそれ以外の者であって大学の教育研究活動等に関し識見を有するものが認証評価の業務に従事していること。ただし、法第百九条第三項の認証評価にあつては、これらの者のほか、当該専門職大学等又は専門職大学院の課程に係る分野に関し実務の経験を有する者が認証評価の業務に従事していること。
- 二 大学の教員が、その所属する大学を対象とする認証評価の業務に従事しないよう必要な措置を講じていること。
- 三 認証評価の業務に従事する者に対し、研修の実施その他の必要な措置を講じていること。
- 四 大学評価基準、評価方法、認証評価の実施状況並びに組織及び運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとしていること。
- 五 法第百九条第二項の認証評価の業務及び同条第三項の認証評価の業務を併せて行う場合においては、それぞれの認証評価の業務の実施体制を整備していること。
- 六 認証評価の業務に係る経理については、認証評価の業務以外の業務を行う場合にあつては、その業務に係る経理と区分して整理し、法第百九条第二項の認証評価の業務及び同条第三項の認証評価の業務を併せて行う場合にあつては、それぞれの認証評価の業務に係る経理を区分して整理していること。

第三条 法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第六号に関するものは、次に掲げるものとする。

- 一 学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第百六十九条第一項第一号から第八号までに規定する事項を公表することとしていること。
- 二 大学から認証評価を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、当該認証評価を行うこととしていること。
- 三 大学の教育研究活動等の評価の実績があることその他により認証評価を公正かつ適確に実施することが見込まれること。

2 (略)

中央教育審議会令（抄）

第五条 審議会に、次の表の上欄に掲げる分科会を置き、これらの分科会の所掌事務は、審議会の所掌事務のうち、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

大学分科会	<ol style="list-style-type: none">一 大学及び高等専門学校における教育の振興に関する重要事項を調査審議すること。二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定に基づき審議会の権限に属させられた事項を処理すること。三 学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）第二十三条の二第三項の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。
-------	--

2～6 (略)



元受文科高第741号

中央教育審議会

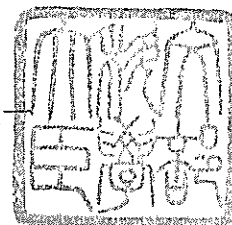
次の事項について、理由を添えて諮問します。

認証評価機関の認証について

令和元年11月12日

文部科学大臣

萩生田 光



(理由)

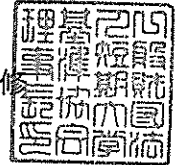
一般財団法人短期大学基準協会から、別紙のとおり、学校教育法第110条第1項の規定に基づく認証評価機関の認証の申請があったので、同法第112条第1号の規定に基づき、標記の諮問を行うものである。



短基協総第 135 号
令和元年 10 月 21 日

文部科学大臣
萩生田 光一 殿

一般財団法人短期大学基準協会
理事長 関口 修



認証評価機関申請書

学校教育法第 110 条の規定に基づき、認証の申請を行います。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

I 申請内容

- 1 名称及び事務所の所在地
- 2 役員氏名
- 3 認証評価の対象
- 4 大学評価基準及び評価方法
- 5 認証評価の実施体制
- 6 認証評価結果の公表の方法
- 7 認証評価の周期
- 8 認証評価に係る手数料の額
- 9 その他評価の実施に関し参考となる事項

II 添付書類

- 1 一般財団法人短期大学基準協会定款
- 2 登記簿謄本
- 3 平成30年度財産目録及び貸借対照表、及び添付資料(今後 7 年間の収支計画)
- 4 認証評価の業務の実施状況
- 5 認証評価の業務以外の業務の種類及び概要
- 6 認証評価手続(一般財団法人短期大学基準協会大学認証評価実施規程)
- 7 大学認証評価要綱
- 8 大学評価基準
- 9 認証評価のスケジュール
- 10 認証評価実施体制(組織図)
- 11 認証評価委員会、その他関係会議委員名簿
- 12 大学評価基準等の意見照会と意見への対応
- 13 認証評価に関する諸規則等

一般財団法人短期大学基準協会
事務連絡担当者 山本正彦(総務課長)
E-mail:yamamoto@jaca.or.jp
TEL:03-3261-3594

一般財団法人短期大学基準協会の概要及び 申請のあった評価事業の概要

短期大学基準協会の概要

- 設立目的
短期大学の教育活動等についての総合的な評価等を行い、短期大学の主体的改革・改善を支援して、教育研究水準の向上及び質的充実を図ることを目的とする。
- 住所：東京都千代田区九段北4-2-11 第2星光ビル6階
- 設立年月日：平成6年4月21日
- 代表者：理事長 関口 修（郡山女子大学短期大学部／理事長・学長）
- 主な事業
 - ① 短期大学の教育活動等についての認証評価の実施
 - ② 短期大学の教育研究水準の向上及び質的充実のための支援
 - ③ 短期大学が行う自己点検評価・相互評価活動の促進及び支援
 - ④ 短期大学に関わる高等教育の調査研究
 - ⑤ 短期大学に関する資料等の刊行及び会報の発刊
 - ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

申請のあった評価事業の概要

- 評価の対象：大学（短期大学を除く）
- 評価の周期：7年以内ごと
- 評価手数料の額：
（会員の場合）
180万円＋1学部につき40万円、1研究科につき20万円
（非会員の場合）
180万円＋1学部につき40万円、1研究科につき20万円
＋7年分の会費相当額

○ 大学評価基準（案）

評価基準は、大学がその主体的な改革・改善を通じて、自らの教育活動の継続的な質保証を実現することを支援することを目的として、四つの基準（Ⅰ. ミッションと教育効果、Ⅱ. 教育課程と学生支援、Ⅲ. 教育資源と財的資源、Ⅳ. リーダーシップとガバナンス）から構成されている。

○ 評価方法（案）

対象大学が作成する自己点検・評価報告書に基づき書面調査及び訪問調査を通じて、当該大学の状況を把握・分析・評価する。

○ 評価結果（案）

評価は、当該大学の教育研究活動等の状況について「適格」又は「不適格」と判定する。

- ① 4基準に照らして全てが合である場合は「適格」とする。
- ② 4基準に照らしてその一部又は全てが否である場合は、「不適格」とする。
- ③ 自己点検・評価報告書に虚偽記載がある場合または重大な法令違反等がある場合は、「不適格」とする。
- ④ 「適格」の判定において、基準に照らして一部に問題が認められる場合は、当該問題の改善についての意見を付すことがある。

（参考）これまでの機関別認証評価（大学）の実施状況

①第1サイクル（H16～H22）の受審大学数	<u>721</u> 大学
②第2サイクル（H23～H29）の受審大学数	<u>779</u> 大学
③第3サイクル（H30～）の受審大学数	<u>47</u> 大学
④大学の機関別認証評価を実施している機関	<u>4</u> 機関
（公財）大学基準協会（H16. 8. 31 認証）	
（独法）大学改革支援・学位授与機構（H17. 1. 14 認証）	
（公財）日本高等教育評価機構（H17. 7. 12 認証）	
（一財）大学教育質保証・評価センター（R1. 8. 21 認証）	